

和泉市議会議員（無所属市民派）：フレッシュ和泉



かねこ 和子の市政報告

和 (やわらぎ) No. 57 《2012年1月発行》

〒594-1153 和泉市青葉台2-3-10 TEL/FAX (0725) 57-0590

E-mail: kazuk@msg.biglobe.ne.jp

HP: <http://www5a.biglobe.ne.jp/~chippy/>

謹んで新春のご祝詞を申し上げます

本年が皆様にとりまして良い年と
なりますようご祈念申し上げます



■早いもので本年9月で議員生活3期、満12年を迎えさせていただきます。これも偏に皆様のご支援ご指導のお蔭と心から感謝申し上げます。

■昨年は2度目の総務安全委員長として行政の要となる諸問題を審議いたしました。特に北本市への視察を基に市民税10%減税を委員会全員一致で否決しましたことは、市民に対する議会の誠意の表れと嬉しく思っております。

■平成23年は東日本大震災、原発事故、台風12号など残酷な災害が多発した悲しい年！震災10日後の3月22日気仙沼市の中学生梶原裕太君が卒業式で嗚咽しながら読んだ「天を恨まず」という答辞は多くの人の胸を打ち、私の心にも重く残っています。「つらくて、悔しくてたまりません。しかし、苦境にあっても、天を恨まず、運命に耐え、助け合って生きていくことが、これからの私たちの使命です」と。今でもYouTube(ユーチューブ)で見れます。

■同じ日、私は一般質問で「当然行政がもっと危機管理に真剣に向き合うべきであったと、私は国も含めまして行政の責任を感じずにはおられません」と訴えました。和泉市だけが持っていないと指摘した同報系防災行政無線の設置や要援護者対策など、和泉市の危機管理について今後とも注視してまいりたいと存じます。

[1]12月議会で、次の3点について一般質問を行いました

- ① フィフティ・フィフティ制度について
- ② 和泉市立小中学校の支援学級について
- ③ 消費生活センターと他部署との連携について

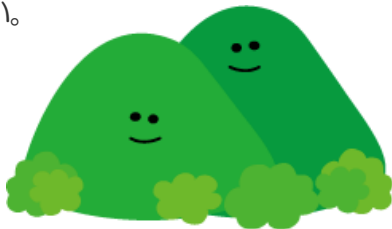
① フィフティ・フィフティ制度について

【かねこ】フィフティ・フィフティ制度とはドイツのハンブルクで始まった環境プロジェクト。小中学校において生徒を含め全員で光熱水費の節約に努め、結果として減額できた金額の半分を、学校が自由に使ってよいお金として自治体が学校に還元するシステムである。



和泉市の小中学校では光熱水費を教育委員会がまとめて支払っており、通常学校や生徒がその金額を意識することは少ない。そのため、節約した半額を還元することで、努力した結果がフィードバックされ、節約への強いインセンティブになりうる。ハンブルクでは

「地球規模で考え、足元から行動する Think globally, act locally」というキャッチフレーズでこのプロジェクトを宣伝し、広めたと聞く。最初に参加したハンブルク市の40校が3年間で達成した成果は驚くべきもので、削減したCO₂と同じ量を樹木で実現しようとするとサッカー場1000個分の広さにドイツオヒの木29万本を植えなければならないほどの量だったという。おかげでその後ハンブルク市の学校すべてが参加するようになった。この事業は、①光熱水費の節約②CO₂削減効果、そして何より③子どもたちへの生きた環境教育、という一石三鳥の効果を持つプロジェクトと言われている。私は和泉市でも取り入れることができないものかと考え提案したい。まず市の小中学校、幼稚園の光熱水費の支出状況についてお教えいただきたい。



【理事者】平成21年度は、幼稚園6園で電気・上下水道・ガス料金合計295万1680円、小学校21校で1億4326万4782円、中学校10校で7970万7782円。平成22年度では、幼稚園6園で298万4528円、小学校21校で合計1億4929万8657円、中学校10校で8277万5173円である。

【かねこ】少なくない金額なので節約すると大きな効果が得られると思う。かつて光熱水費の削減の取組みをされたことはあるか。

【理事者】従来よりの省エネの取組みに加え、今夏は特に電力需要の抑制の要請をしているが削減効果の上だった学校は多くはない。

【かねこ】教育委員会と共に環境保全課がこの制度を実施する市もある。和泉市の環境保全課ではどんな環境啓発活動をしているか。

【理事者】環境教育は非常に重要と考える。職員向けの環境研修、事業者向けの出前講座、自然観察会や大気汚染調査等多くの市民の参加を得て実施している。また平成14年に

いずみ環境くらぶを創設。現在46名の会員と2事業者が河川等清掃活動や環境家計簿の取組み、バイオマスの調査・研究など多岐にわたり活動している。会員は高い意識と技術力・経験があり、今後の活躍に期待している。こどもエコクラブも実績を積んでいる。

【かねこ】環境家計簿も毎月の金額と使用量を記入するだけで自然に削減ができるという。つまり具体的な数字となってフィードバックすることが重要。10年以上続けている札幌市や全国多くの学校や市で実施されているこのフィフティ・フィフティ制度を、和泉市でも採用してはどうか。

【理事者】金児議員の提案を受けてすでに豊中市教育委員会に問い合わせたところ、参加校が増え大きな効果が出ているとのこと。有意義な取組みだと思うので、ごみの分別などの実践を進めながら、この制度について調査研究してまいりたい。

② 和泉市立小中学校の支援学級について

【かねこ】小学6年生の障がい児を持つお母さんから相談を受けた。中学校に進学しても引き続き支援学級に入るつもりだったが、中学校の支援学級を見学して担任の先生の配慮の足りない言葉にショックを受けた。支援学校か支援学級が迷っているとの相談だった。和泉市の支援学級の状況について尋ねる。

【理事者】支援学級は比較的軽い障がい児のために種別に置かれる少人数の学級のことであり、知的障がい・肢体不自由・病弱・身体虚弱・難聴・自閉症・情緒障がいの学級がある。本年度は、21小学校で合計67学級在籍児童314名、10中学校では22学級、75名の在籍である。

【かねこ】1981年の国際障がい者年を契機に、障がい者に対する考え方が変わり、誰もが普通の生活を送る権利があるというノーマライゼーションの概念が当たり前となった。それでも一人ひとりのお母さんが大変な思いをして子どもを育てていることには変わりはない。89学級の89名の担任の中で一人

でもお母さんの気持ちを理解しない先生があってはならない。支援学級の担任の先生の専門性、免許の有無、研修はどのように行われているか尋ねる。

【理事者】 特別支援学校教育職員免許を保有しているのは89名中31名、34.8%。専門性や資質を高めるための研修は計20講座。1回から8回シリーズのものもある。障害種別や役割に応じて受講を指導しているが、参加状況は自主性に頼るところが大きい。

【かねこ】 障がいの状態は様々であり、お母さんに不安を与えないためにも研修を義務化してはどうか。今後とも支援学級担任の先生には、各家庭から託された強い願いをしっかり感じ取っていただき、子どものみならず、お母さんや家族のケアまでにも意を尽くしていただきたい。

③ 消費生活センターと他部署との連携について

【かねこ】 消費生活センターについては4回目の質問となる。平成22年4月より消費生活相談室から消費生活センターとステップアップし、被害防止や被害後の対策に精力的に取り組んで頂き評価している。まず最近の消費生活相談の状況についてお尋ねしたい。

【理事者】 相談件数は、平成21年度は908件、月平均75件だったが、センター設置後の22年は1325件、月平均110件となり1.5倍に増えた。被害救済額は平成22年度8603万7991円、23年度は8月末で2980万2781円となっており、それらの事案はクーリングオフが大半。高額なのは太陽光発電の販売など。その他出会い系サイトの高額請求や通信販売となっている。悪質商法の変化としては、かつては高額商品売り付ける悪質商法であったが、最近は金やプラチナを破格の値段で買い取る事案が多発。この場合はクーリングオフは適用されない。ステッカーやパンフレットの配布と、出前講座やシンポジウムで被害防止に努めている。

【かねこ】 他部署との連携についてはどう考えるか。

【理事者】 市では様々な相談活動を実施しており、消費生活に関わるものは他部署から回されてきたり、また内容によっては他の部署へ案内したりしている。高齢者被害防止のため地域包括センターや警察とも連携を取って出前講座やシンポジウムを実施している。



【かねこ】 8月のシンポジウムに参加した。ある自治会では、1軒のお宅が金・プラチナの被害に遭ったという話が即刻防犯委員さんに伝わり、すぐに人々が動いて数時間しないうちに町ぐるみで犯人を町から追い払ったという実話の報告があった。その裏にはそれ以前に町独自の防犯ステッカーを作って全会員宅に貼るなどの防犯活動があり功を奏した。その他弁護士さんの講演やパネル・ディスカッションなどあって教訓に満ちた内容の濃い良い催しであったが、残念なことに参加者が多くはなかった。いわば一番聞いてもらいたい自治会関係者が少なく、自治会との連携が不十分だったのではないかと。他部署との連携とは、日ごろから関係しそうな部署と横の連絡を密にとって被害の発生を未然に防ぐ手立てを講じることだと思う。2年前の消費者庁の設置理由も、一つは産業中心の消費者行政を市民中心に重点を移すことであったが、もう一つはそれまで経済産業省、農林水産省、国土交通省、文部科学省等々8省庁にまたがっていた消費者行政を一元化しようということであった。そうであるならば、和泉市においても消費者行政はそれだけの部署にまたがって存在するはずである。さらに積極的な連携の展開を担当課の職員さんをお願いする。

[2] 昨年7月、総務安全委員会で市民税10%減税等を視察

★私は委員長として昨年7月総務安全委員会の視察先を決める際、インターネットで北本市（市民税10%減税について/住民票・印鑑証明書のコンビニ交付）と東京都豊島区（要援護者対策/防災無線設備）を探し出し、委員・職員計9名で視察してきました。

★北本市は財源(減税基金)を確保のうえ実施!

人口約7万人の北本市は行政改革により4億6000万円の効果額を生み出した上、21年度決算の剰余金約8億円のうち市民税10%分に当たる3億7000万円を減税基金として積み立てて1年だけ減税。和泉市では市長公約ですが、新聞記者には「選挙戦2日前に支持者から提案」、TVでは「家で寝ていて頭が痛くなった時思いついた」と矛盾した言い訳をされた上、財源はこれからと。否決されてもなお実施したいようですが、減税関連費用の約9億円は、ばらまくよりもっと有益な使い途があると思いませんか？

[3] 12月議会都市環境委員会：和泉市中高年齢労働者福祉センター「サンライフ」の行方？

◆結論から言えば、24年3月で廃止の予定が、地元から継続の声が大きく、市長自ら再生プランの計画を崩して1年延長となった。

◆平成23年度から実施の「和泉市再生プラン」では、「1. 行政改革」の「③施設等の再編・統廃合」の項で、「ア.役割・必要性が薄れている施設、費用対効果が乏しい施設の見直し」として（勤労青少年ホーム、中高年齢労働者福祉センター、自動車文庫、休日急病診療所、市民プールなど）が挙げられている。

◆利用者は約800人で年間延べ人数4800人となっているが、昨夏のアンケート調査によれば、45歳～65歳の中高年齢世代で和泉市内に就労している利用者は全体の13.4%。ゆえに生涯学習施設としては高利用率であるが、本来の施設目的からすると少し逸脱していると言える。

◆建物は昭和59年建築で耐震性はあるが、借地（年300万円）である上に指定管理料（年2500万円）もかかり、商工労働室では1年後の廃止に向けて利用者の理解を得るよう努力するとしている。

◆税金の使途として考えると、1年で述べ48000人の利用者のために2800万円支出しているわけで、単純計算でお一人一回当たり583円を市が助成している計算になる・・・かも？

[4] ≪かねこやります・がんばります!≫



- ① 『和泉の国ジャズストリート2011』平成23年9月24日（土）前夜祭・桑名正博有料公演、25日（日）ストリートライブが盛会のうちに終わりました。総数83バンド、550人のミュージシャンの皆さまが近畿一円から集まって演奏。参加者は4000人以上にのぼりました。2012年は9月22日（土）23日（日）に開催です。



- ② 国際交流シンポジウム「じしん TSUNAMI 台風～災害時における外国人支援を考えよう～」平成23年12月18日（日）和泉シティプラザ3階学習室、主催：和泉市人権国際課、企画運営：いずみワールドフェスティバル実行委員会、5か国の外国人をパネラーに迎え大変有意義な話し合いができました。

- ③ 「第34回 ICIX 和泉国際交流パーティー」平成23年1月15日（日）和泉シティプラザB1 多目的室、1000円、ロシア・チェコ・ペルー・ベトナム・中国・パナマ・トルコほか多くの国から20名の外国人と90名の日本人がアトラクションや軽食を介して交流し、楽しい時間を過ごしました。